

随意契約結果(物品等特名随意契約)

様式7

【令和7年4月分】

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	令和7年度 日本行政区画便覧ほか4点(追録)買入	図書	日本加除出版株式会社	5,875,270円	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項2号	G8	—
2	令和7年度 戸籍先例全集ほか2点(追録)買入	図書	株式会社ぎょうせい	4,615,050円	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項2号	G8	—
3	業務統合端末機器等(市民局)再リース(令和7年度)	事務用品 賃貸	FLCS株式会社	2,835,360円	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項2号	G7	—
4	個人番号カード等裏面記載対応プリンタ機器 再リース(令和7年度)	事務用品 賃貸	三菱HCキャピタル株式会社	3,403,620円	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項2号	G7	—
5	住民基本台帳ネットワークシステムサーバ機器一式 再リース(令和7年度)	事務用品 賃貸	三菱HCキャピタル株式会社	13,334,310円	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項2号	G7	—
6	住民基本台帳ネットワークシステム端末機器一式 再リース(令和7年度)	事務用品 賃貸	NECキャピタルソリューション株式会社	16,830,099円	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項2号	G7	—

随意契約結果(物品等特名随意契約)

様式7

【令和7年4月分】

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
7	住民基本台帳ネットワークシステム端末機器一式(その2)再リース(令和7年度)	事務用品 賃貸	NECキャピタルソリューション株式会社	14,767,830円	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項2号	G7	—
8	大阪市戸籍情報システム用サーバ及び周辺機器一式 再リース(令和7年度)	事務用品 賃貸	FLCS株式会社	73,854,000円	令和7年4月1日	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号	W2	○